



中部電力

Chubu Electric Power Group

中部電力グループ 会社案内 2023

むすぶ。ひらく。



[ 中部電力グループ 企業理念 ]

中部電力グループは、  
くらしに欠かせないエネルギーをお届けし、  
社会の発展に貢献します。

誠意と努力

誠意をもって努力を積み重ね、  
変わらぬ使命を果たし、  
お客さまや社会からの信頼に  
応えます。

創意と挑戦

創意をもって新たな挑戦を続け、  
つねに優れたサービスを追求し、  
お客さまや社会からの期待に  
応えます。

自律と協働

一人ひとりが互いを  
尊重しながら個性を発揮し、  
協働することで、のびやかで  
力強い企業文化を築きます。



写真：中部電力 MIRAI TOWER

中部電力は、創立70周年の地域への感謝として名古屋テレビ塔のネーミング  
ライツ(命名権)を取得しました。また、中部電力ミライズは愛知県内で初めてと  
なる県産CO<sub>2</sub>フリー電気「愛知Greenでんき」を中部電力 MIRAI TOWERに  
導入し、地産再エネの有効活用と再エネの普及拡大に取り組んでいきます。

## ごあいさつ

平素は、中部電力グループに格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

中部電力グループは、エネルギーサービスの提供により安定供給を果たすとともに、暮らしに欠かせないサービスの提供を通じて、お客さま・社会の発展を支えてまいりました。

お客さま・社会とともに歩んできた中部電力グループ70年の歴史の中でも、社会・暮らしそしてエネルギー業界を取り巻く環境は「激変」ともいえる大きな転換期に直面しています。この変化の中で、私たちは、エネルギーのお届けという変わらぬ使命の完遂と、世のなかの変化に対応した新たな価値の創出の同時達成を目指しております。

足元では、資源価格をはじめとする不透明な事業環境が継続することが予想されますが、いかなる状況下においても、燃料調達からお客さまに電気をお届けするバリューチェーン全体で、脱炭素など地球環境に配慮した良質なエネルギーを安全・安価で安定的にお届けするという「変わらぬ使命」をしっかりと認識し、グループ一丸となって完遂してまいります。

加えて、グローバル事業を加速するとともに、お客さまの暮らしを豊かにするサービスのお届け、地域の課題解決と活性化への貢献などによる「新たな価値の創出」に努めてまいります。

これら全ての取り組みは、お客さま・社会からの信頼があってはじめて成り立つものであると考えておりますが、ここ数年、中部電力グループ会社を含めて様々な不適切事象を発生させておりますことを、心よりお詫び申し上げます。お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じて、コンプライアンス徹底策を着実に実施するとともに、改めてコンプライアンス意識の深化に努めてまいります。

今後も、お客さま、そして社会とともに成長し続ける企業グループとして、ステークホルダーの皆さまが求める価値のお届けに向けて、エネルギーを基軸とした事業に総合力を発揮し、安全を最優先に、安定供給を果たすとともに地球環境の保全に努め、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

2023年9月



代表取締役会長

勝野 哲



代表取締役社長 社長執行役員

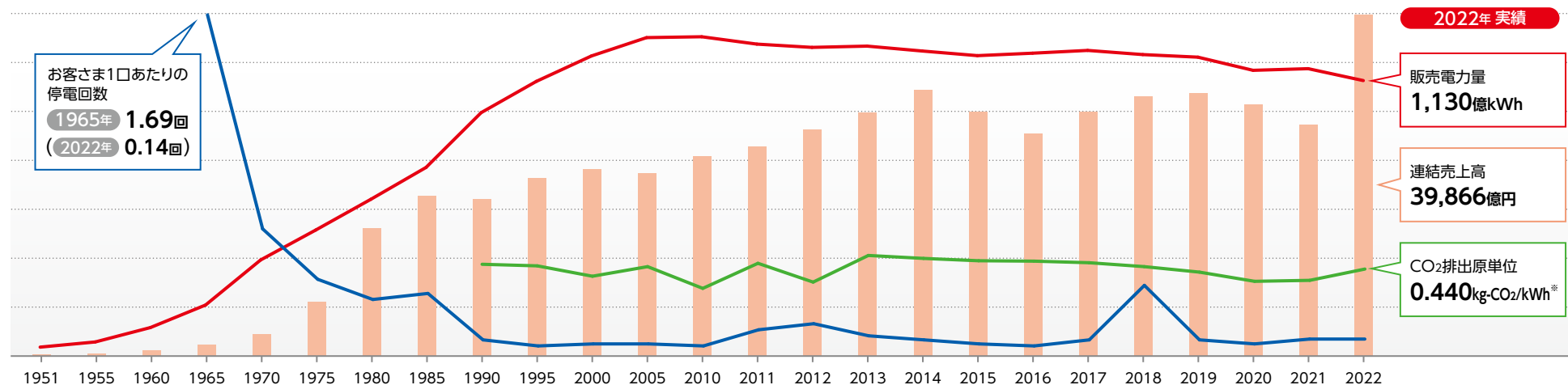
林 欣吾

## 中部地域の発展に貢献し、ともに成長してきた中部電力

当社は中部地域に根差した企業として、安定・安価な電力供給という使命を通じて、地域社会の発展に貢献し、ともに成長してきました。

### 【中部電力グループ 企業理念】

中部電力グループは、暮らしに欠かせないエネルギーをお届けし、社会の発展に貢献します。



\* 再生可能エネルギーの固定価格買取制度による調整などを反映した値。なお、この数値は中部電力ミライズ全体の係数であり、メニュー別係数とは異なります。



井川水力発電所(1957年)



伊勢湾台風での配電線路の復旧  
工事(1959年)



50万V基幹系統西部幹線建設  
(1972年完成)



浜岡原子力発電所1号機(1976年)



メガソーラーしみず(2015年)



家庭向けWEB会員サービス「カテエネ」、ビジネス向け  
WEB会員サービス「ビジエネ」 スタート(2015年)

● 1951 >> 中部電力創立

● 1955頃 >> 高度経済成長

● 1973 >> 第1次オイルショック

● 1991 >> バブル崩壊

● 2011 >> 東日本大震災

● 2016 >> 電力小売全面自由化

● 2017 >> ガス小売全面自由化

● 2020 >> 送配電事業、販売事業を分社

## 幾多の難局を乗り越え、 事業環境の変化にも 果敢に立ち向かう

**2019** JERAへの火力発電事業全面統合

**2020** 送配電事業・販売事業分社

### 新しい中部電力の誕生

2019年のJERAへの火力発電事業全面統合に続き、2020年に、送配電事業を**中部電力パワーグリッド**に、販売事業を**中部電力ミライズ**に分社しました。

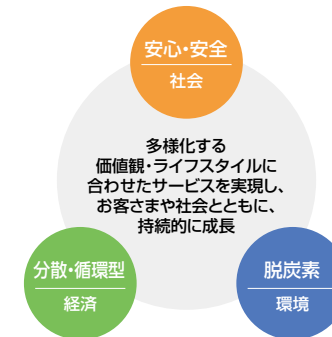


### 事業領域の拡大によるビジネスモデル変革



**2050**

### 目指すべき社会像



**2011** 東日本大震災

### エネルギー新時代の到来

**2016** 電力小売全面自由化

東日本大震災を契機に、浜岡原子力発電所が停止。原子力発電のより一層の安全性向上に取り組みとともに、再生可能エネルギーを積極的に推進。また、電力・ガスの小売全面自由化により厳しい競争時代が始まるなか、総合エネルギー企業グループを目指し、変革を始めました。

**1991**

バブル崩壊

### 時代の転換期、電力自由化の幕開け

バブル経済崩壊後、規制緩和の流れを受けて、電力の卸売・小売の自由化がスタート。また、地球温暖化が世界的に深刻化するなか、電源の多様化をさらに推進するとともに、新たな収益確保のため、ガス販売や海外事業にも参入し始めました。

**1970~1980代**

オイルショック

### 石油危機に対応、電源の多様化を推進

オイルショックによる電力不足や公害問題の深刻化を受け、石油火力への依存を見直し、よりクリーンな原子力・LNG(液化天然ガス)火力の導入など、電源の多様化を追求し始めました。

**1960代**

高度経済成長

### 高度経済成長を支える安定供給

戦後からの復興を遂げ、高度経済成長とともに増大する電力需要に応えるため、石油火力を主体とする大規模な電源開発と送電系統の拡充を進めました。

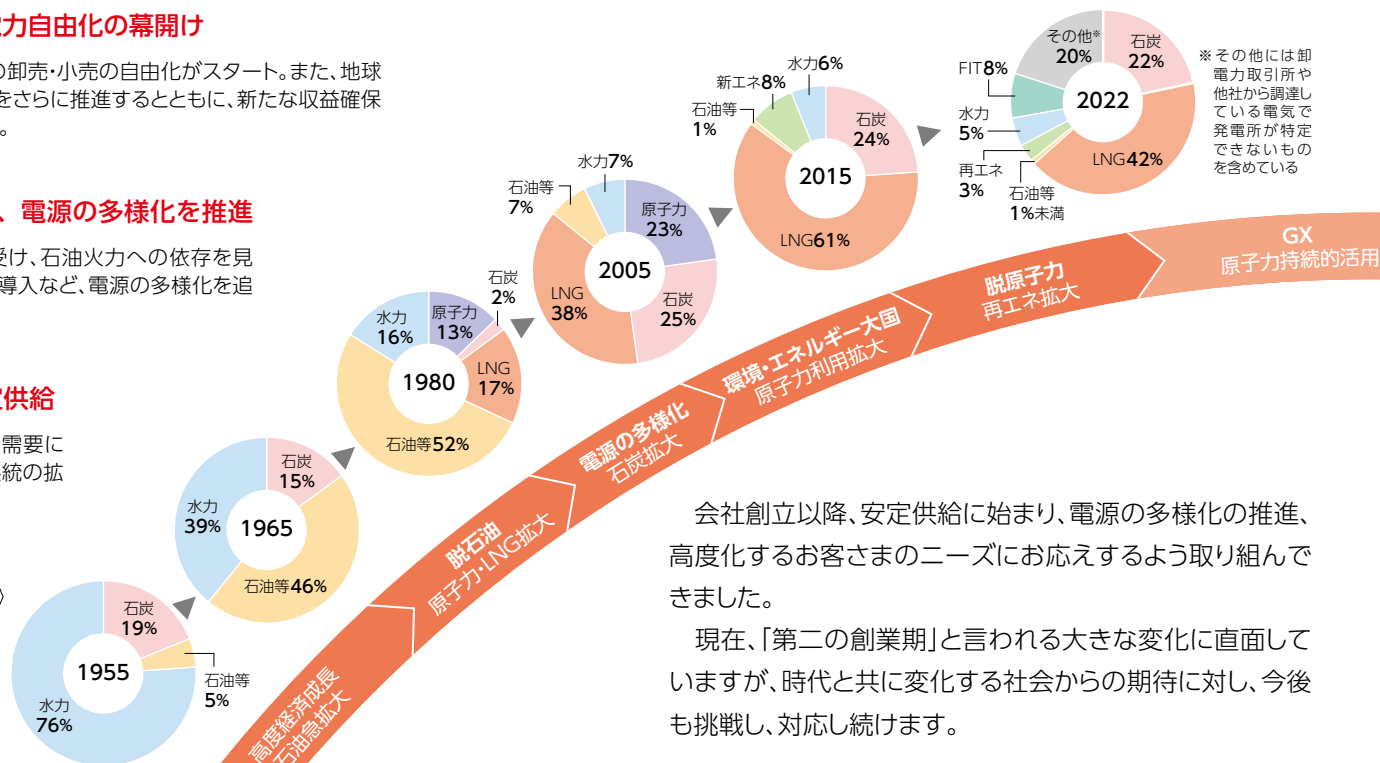
**1951**

中部電力創立

### 電力不足の解消に向けた電源開発

創立当初、電力不足という深刻な問題を抱えていました。直ちに「電源開発本部」を立ち上げ、基本計画を策定。新たな電源開発に乗り出しました。

発電電力量構成



会社創立以降、安定供給に始まり、電源の多様化の推進、高度化するお客さまのニーズにお応えするよう取り組んできました。

現在、「第二の創業期」と言われる大きな変化に直面していますが、時代と共に変化する社会からの期待に対し、今後とも挑戦し、対応し続けます。

# ひと目でわかる中部電力グループ

- 原子力事業
- 中部電力ミライズ
- JERA



- 再生可能エネルギー事業
- グローバル事業
- 地域インフラ事業

- 中部電力パワーグリッド
- 新成長分野

発電設備(中部電力単体) 2023年3月末時点

再生可能エネルギー		一般水力	約 <b>215</b> 万kW
		揚水	約 <b>332</b> 万kW
		風力	約 <b>2</b> 万kW
		太陽光	約 <b>2</b> 万kW
		バイオマス	約 <b>5</b> 万kW
		原子力	<b>361.7</b> 万kW

送配電設備(中部電力パワーグリッド) 2023年3月末時点

	送電線巨長	<b>11,967</b> km
	支持物数(鉄塔など)	<b>34,871</b> 基
	変電所数	<b>1,004</b> カ所
	配電線巨長	<b>136,058</b> km
	支持物数(電柱など)	<b>2,871,305</b> 基

販売実績など(中部電力ミライズ) 2022年度実績

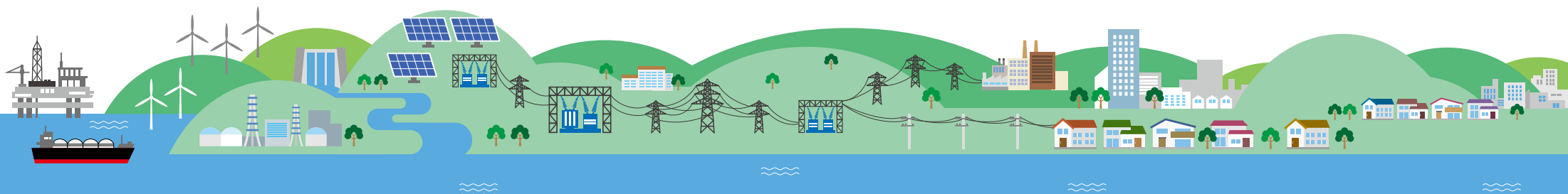
	販売電力量 (グループ合計)	<b>1,024</b> 億kWh <b>1,130</b> 億kWh
	ガス・LNG販売量 (グループ合計)	<b>124</b> 万t <b>149</b> 万t
	販売電力にかかるCO <sub>2</sub> 排出量	<b>4,509</b> 万t-CO <sub>2</sub>
	CO <sub>2</sub> 排出原単位	<b>0.440</b> kg-CO <sub>2</sub> /kWh <sup>*1</sup>

\*1 この数値は中部電力ミライズ全体の係数であり、メニュー別係数とは異なる。

経営・財務データ(連結)		2022年度実績		従業員数		2023年3月末時点	
売上高	<b>39,866</b> 億円	親会社株主に帰属する当期純利益	<b>382</b> 億円	連結	<b>28,367</b> 人	うち主な事業会社	中部電力 <b>3,153</b> 人
営業損益	<b>1,070</b> 億円	自己資本比率	<b>31.9%</b>			中部電力パワーグリッド	<b>9,533</b> 人
経常損益	<b>651</b> 億円	子会社数	<b>62</b> 社			中部電力ミライズ	<b>1,153</b> 人

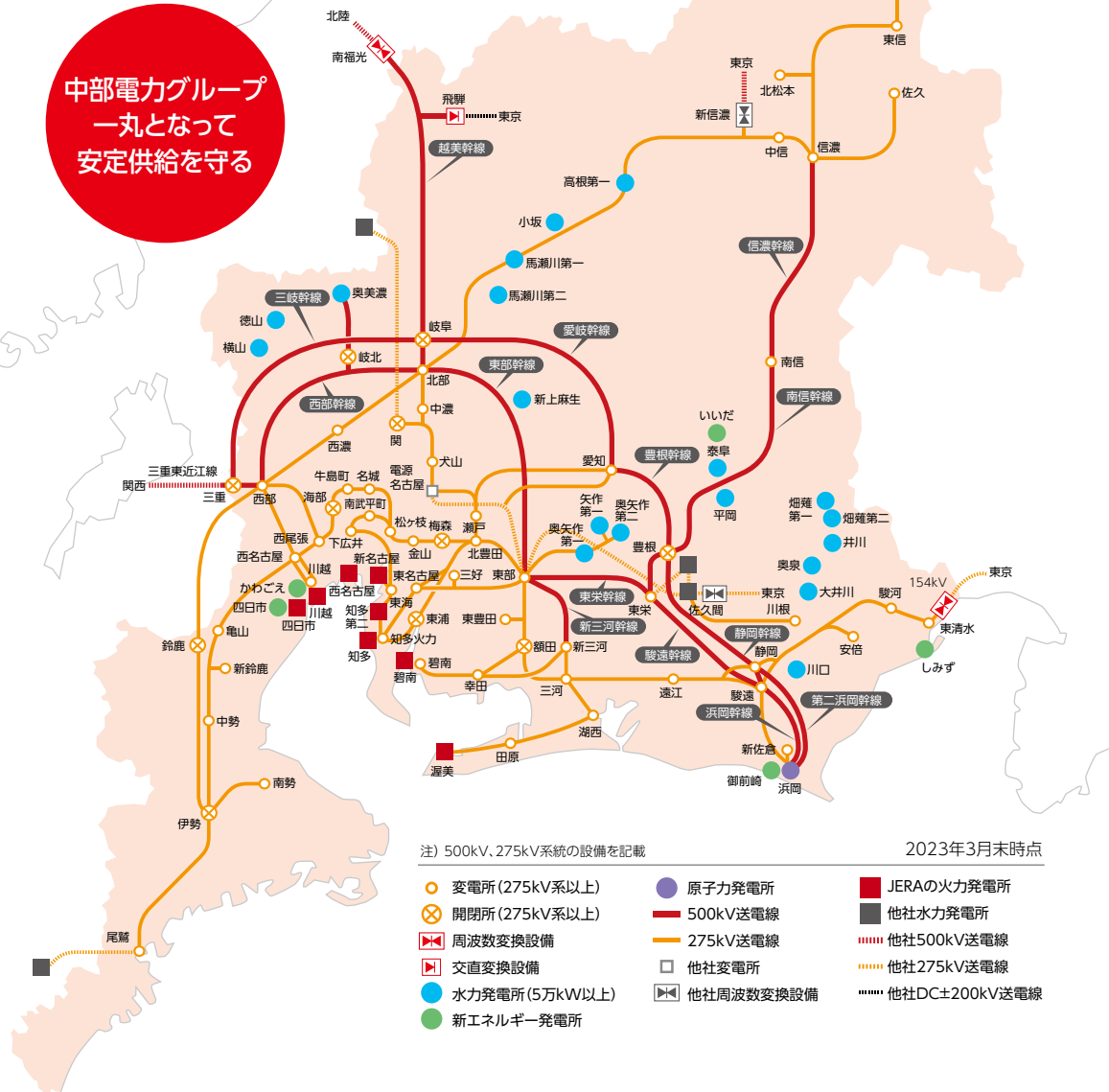
<参考> グループの再エネ発電設備<sup>\*2</sup> (2023年3月末時点)  
 水力(一般水力) 約218万kW 水力(揚水) 約332万kW 風力 約21万kW 太陽光 約56万kW バイオマス 約35万kW

\*2 当社グループが保有する再エネ設備に加え、他者設備の施工・保守を通じ、お客さまへ再エネ価値をお届けする設備の容量を含む。  
 共同開発は持分のみ計上。運転開始前だが開発決定済みの案件を含む。



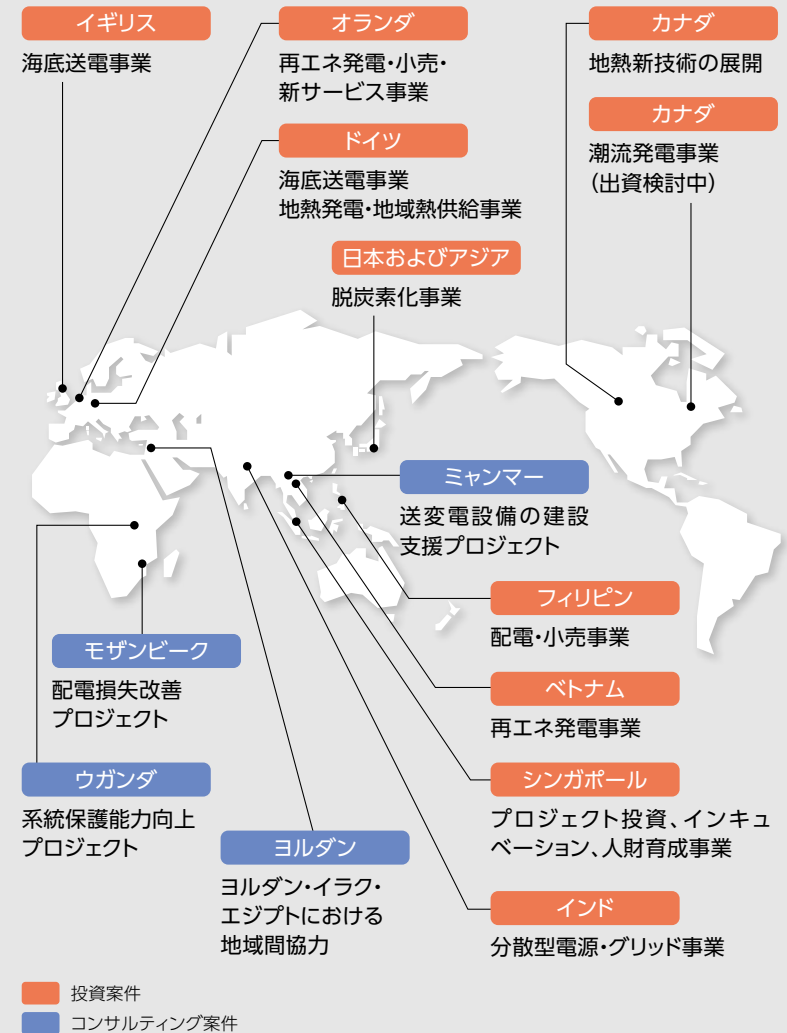
# 中部を基盤に、日本そして世界へ 事業領域の拡大に挑戦

中部電力グループ  
一丸となって  
安定供給を守る



## 海外のエネルギー案件へ参画

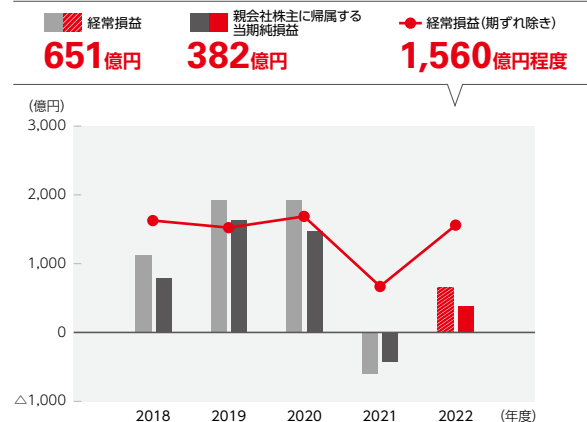
### 現在の投資案件・コンサル案件



過去10年のデータなどの詳細はインベスターズ・データ・ブックを参照ください。

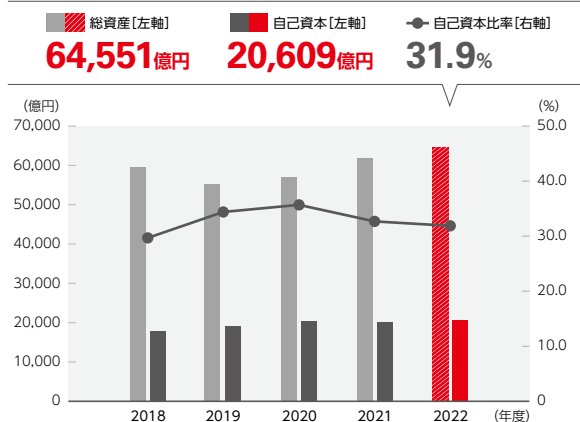
[Link](#) インベスターズ・データ・ブック

## 経常損益／親会社株主に帰属する当期純損益／ 経常損益(期ずれ除き)



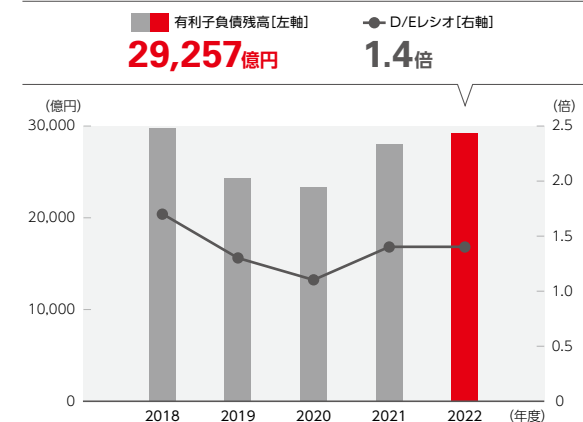
経常損益は、ミライズの電源ポートフォリオ見直しなどによる市場価格高騰影響抑制、調達コストを踏まえた販売活動の展開などにより前年度より1,244億円改善し、651億円となった。

## 総資産／自己資本／自己資本比率



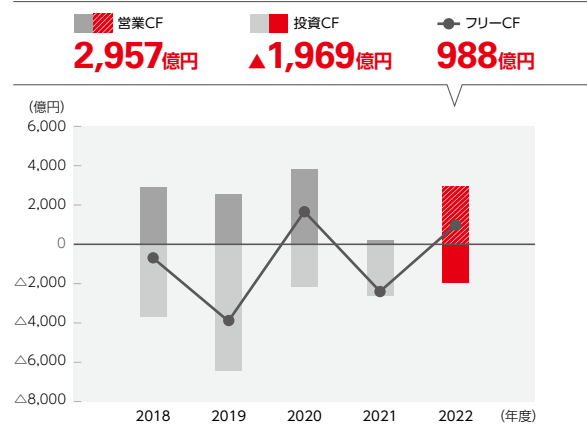
有利子負債が増加したことなどから前年度より減少しているが、自己資本比率は30%以上を維持し、財務健全確保に努めている。

## 有利子負債残高／D/Eレシオ



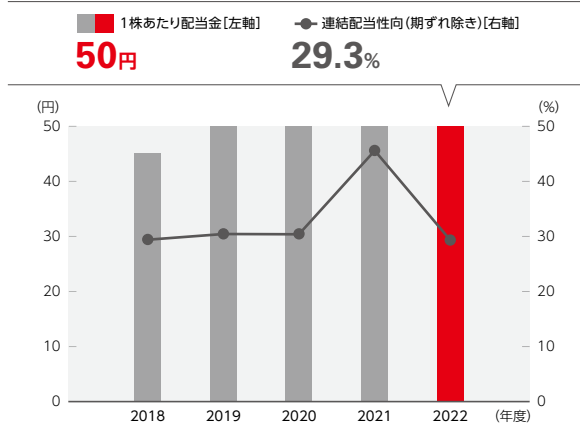
有利子負債の増加などから、有利子負債の合計は29,257億円となり、前年度末と比べ1250億円程度増加。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー／ 投資活動によるキャッシュ・フロー／フリー・キャッシュ・フロー



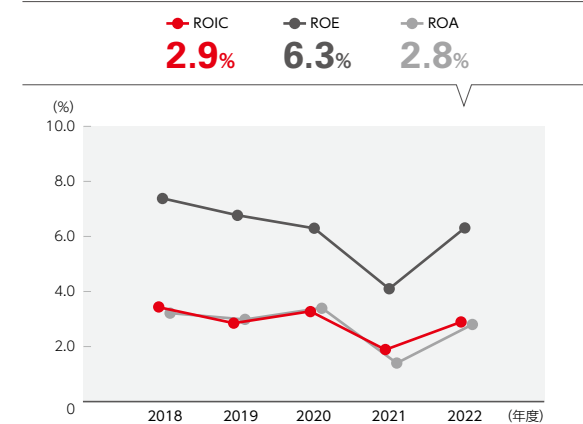
営業CFは税金等調整前当期純損益の改善等から前年度に比べ2,741億円増加。投資CFは政策保有株式の一部売却による収入等から前年度比で650億円支出が減少。結果、フリーCFは、3,392億円改善。

## 1株あたり配当金／連結配当性向



安定配当継続を基本とし、利益成長を踏まえた還元に努め、連結配当性向30%以上を目指す。当該年度の1株あたり配当金は50円を維持。

## 投下資本利益率(ROIC)／ 自己資本利益率(ROE)／総資産利益率(ROA)



※燃料費調整制度による期ずれ除きの数値

ROICは、中期経営計画の目標としてROIC3.0%以上を掲げ、資本効率を意識したマネジメントを進めており、当該年度は2.9%と2021年度比で1.0%増加。



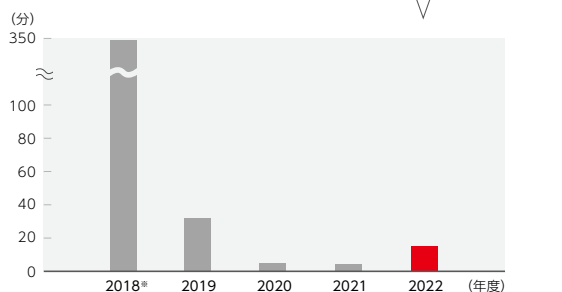
下記以外の非財務データの詳細は、ESGデータ集を参照ください。



事業活動

1口あたりの年間  
故障停電時間数

15.1分

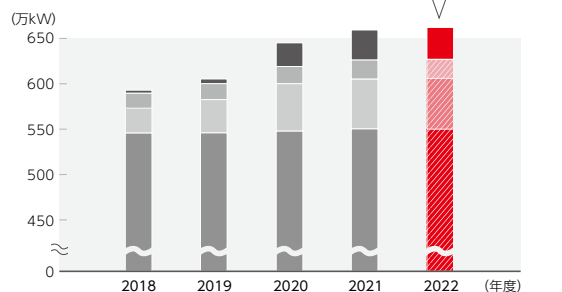


※ 2018年夏の度重なる台風被害により、数値が悪化

2018年度は台風の影響により大きく増加したものの、2019年度以降は、定期的な巡視・点検など予防保全などに努めた結果、低位で推移。

再生可能エネルギー  
発電設備

水力(揚水含) 550万kW 太陽光 56万kW 風力 21万kW バイオマス 35万kW



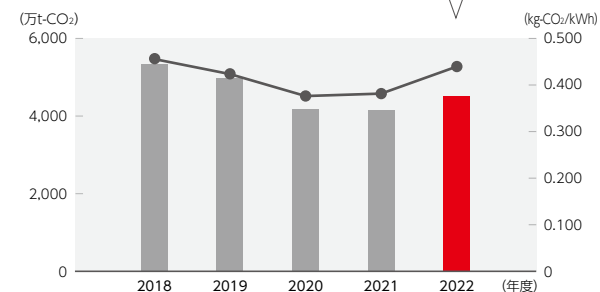
※ 中部電力グループの各年度末の導入量(共同開発は持分のみ計上)。水力には揚水式発電を含む。碧南火力発電所におけるバイオマス燃料の混焼分は含まず。運転開始前だが開発決定済みの案件を含む。

当該年度は、鳥取県境港市においてバイオマス発電所の開発が決定したことなどから増加。

環境

販売電力にかかるCO<sub>2</sub>排出量/  
CO<sub>2</sub>排出原単位

CO<sub>2</sub>排出量[左軸] 4,509万t-CO<sub>2</sub> CO<sub>2</sub>排出原単位[右軸] 0.440kg-CO<sub>2</sub>/kWh

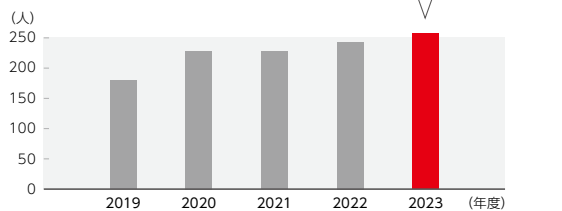


「2030年までに販売電気由来のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比50%以上削減」という目標を設定、当該年度は4,509万t排出(2013年度比約30%削減)。

人財

女性役付職数

258人  
(2023年7月時点)

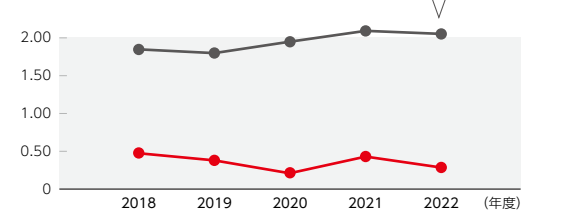


※ 各年度7月1日時点

女性を対象にした研修などの施策展開により、2023年度は26人を新たに登用し、258人へ増加。(参考:2025年度に女性役付職数を2014年度(103人)の3倍以上を目指します)

労働災害度数率\*

中部電力 0.29 全産業 2.06

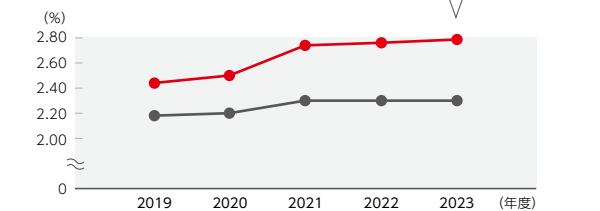


※ 度数率:労働時間100万時間あたりの労働災害による死傷者数(休業1日以上)。災害の発生頻度を表す。

安全健康基本方針に則り、安全な作業環境または就業環境の整備に取り組んだ結果、当該年度は0.29となり、前年度比で減少。

障がい者雇用率/法定雇用率

障がい者雇用率 2.79% 法定雇用率 2.30%  
(2023年6月時点)



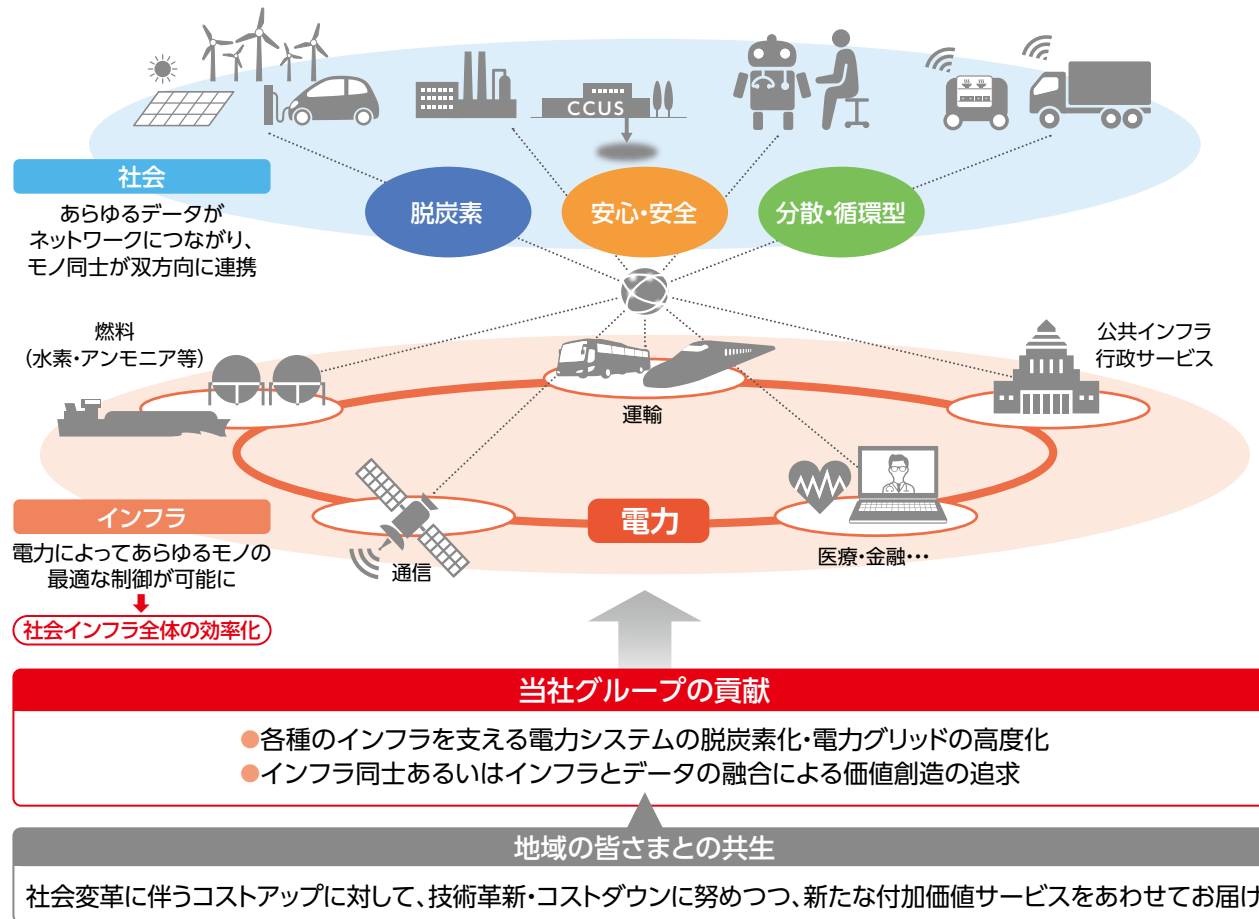
※ 各年度6月1日時点

企業の社会的責任を果たすため、障がい者雇用を着実に進めており、「中電ウイング株式会社」の採用と合わせて継続的に障がい者を採用し、法定雇用率を達成。

## 2050年に向けた社会の変革と電力システムの脱炭素化・高度化

2050年の社会は、「脱炭素」化された「安心・安全」な「分散・循環型」社会へと進化していると考えており、電力によってあらゆるモノの最適な制御が可能になると想定しています。

当社グループは、各種のインフラを支える中核インフラとしての電力システムの脱炭素化・高度化を通じて、社会の変革に貢献していきます。

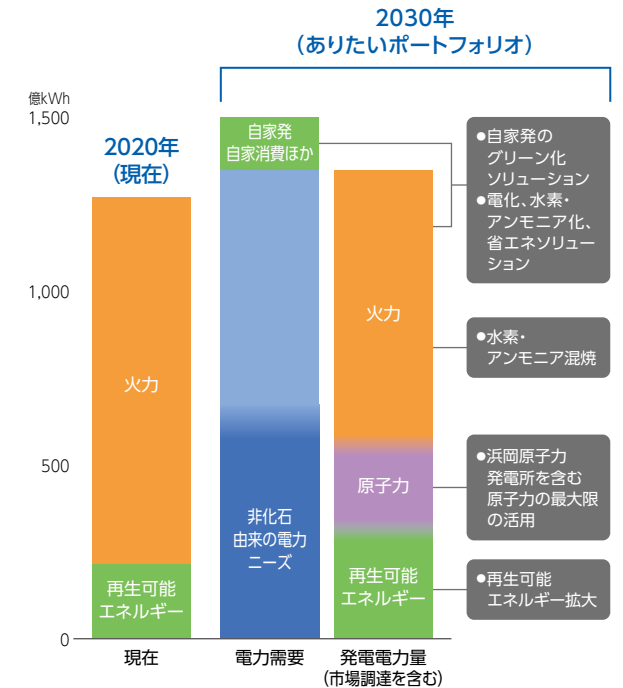


## 2030年におけるエネルギーのお届け

脱炭素社会実現に向け、2030年には、法人のお客さまを中心に再生可能エネルギー由来電気や非化石価値ニーズが一層高まると想定しております。

当社グループは、お客さまのニーズにお応えするために、再生可能エネルギーの拡大、火力発電における水素やアンモニアの混焼、原子力発電の最大限の活用、需要側における電化・省エネソリューションなどを通じて、社会システム全体の脱炭素化に取り組んでいきます。

### 【電源構成 (中部地域)】



## 2030年に向けた取り組み

2030年に向けては、エネルギー事業に加え、不動産や資源循環事業などへ事業領域を拡大します。また、これらの事業を相互につなぐプラットフォーム領域、および付加価値の高いサービスをお届けするアプリケーション領域の取り組みを加速し、ビジネスモデルを変革していきます。

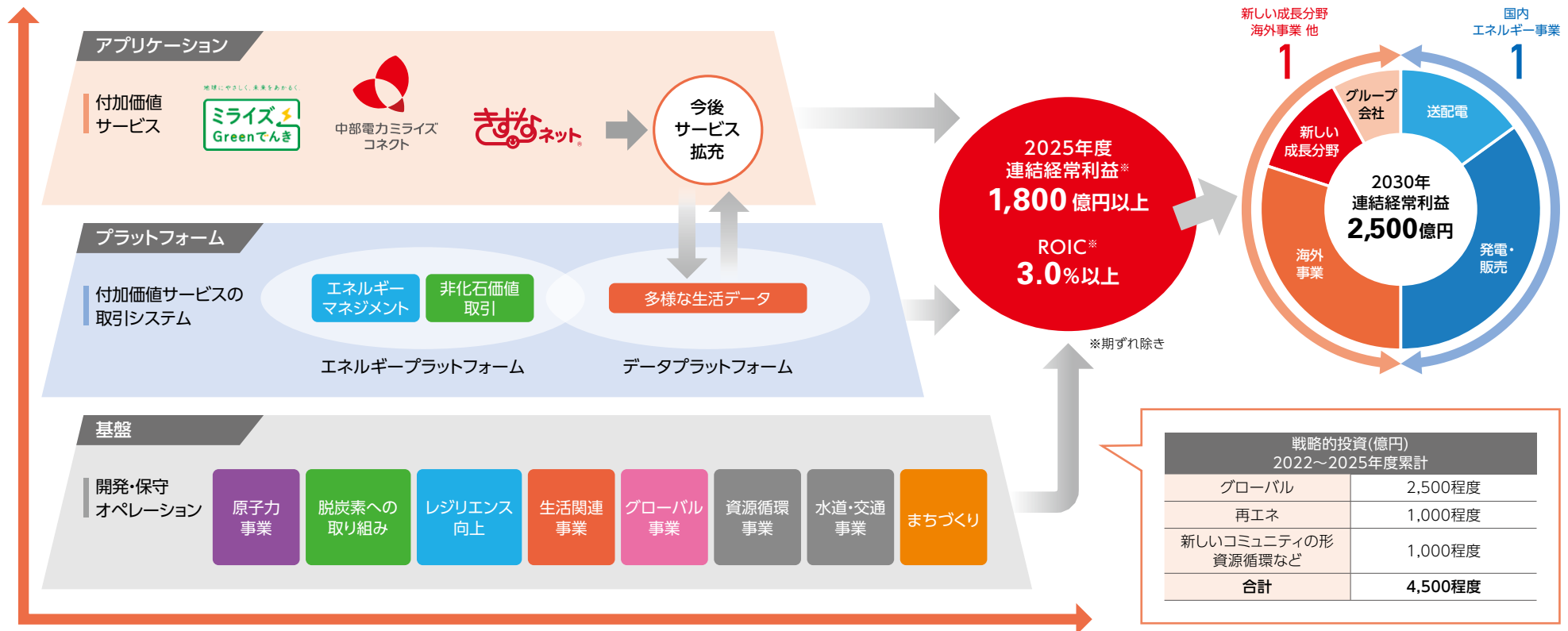
当社グループは、事業環境が激変する中でも、2030年の定量的な目指す姿である「連結経常利益2,500億円の達成」と積極的な戦略的投資を通じた新しい成長分野等（海外事業 他）の収益拡大に向け、「経営ビジョン2.0」で掲げた取り組みを着実に

進めていきます。なお、戦略的投資については、2022～2025年度累計で4,500億円程度を実施していきます。



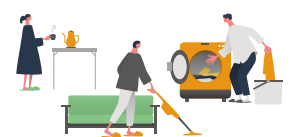
また、経営ビジョン2.0で掲げた「2030年度に連結経常利益2,500億円以上」の目標達成に向けた中間地点として、2025年度をターゲットイヤーとする中期経営目標を設定しました。

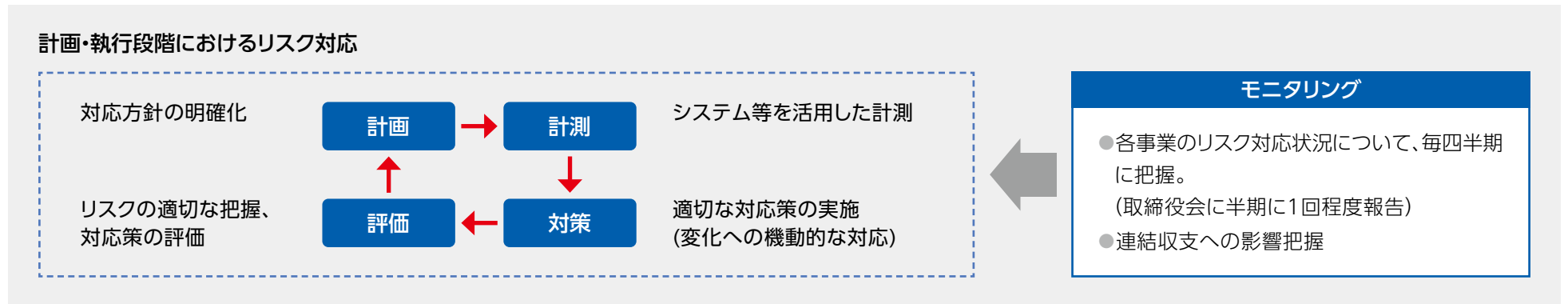
「2025年度に連結経常利益1,800億円以上、ROIC<sup>\*1</sup>3.0%以上」の中期経営目標達成を目指していきます。

※1 ROIC:投下資本利益率(Return on Invested Capital)



- 資源価格のボラティリティの激しさや、為替変動により、エネルギー市場の不確実性は高まり、不安定な経営環境が継続しております。
- このような変動の激しい事業環境下においても、当社グループ一丸となり、安全・安価で安定的なエネルギーをお届けしてまいります。

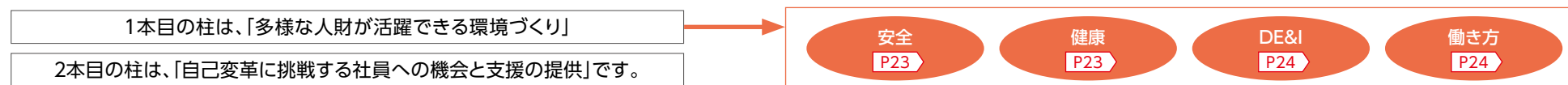
<h3>燃料調達の安定化とトレーディング</h3>  <ul style="list-style-type: none"> <li>● 長期契約等を組み合わせた最適な燃料調達</li> <li>● 変動の激しい市況を捉えた燃料トレーディング</li> </ul>	<h3>リスク管理の高度化</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>● リスク定量化に向けた取り組み</li> <li>● リスク発現時の迅速な対応に向けた対応方針の明確化</li> <li>● スワップ、オプション取引などを含めたヘッジ手法の検討</li> </ul>	<h3>デマンドレスポンスの効果的な活用</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>● お客さまが保有するデマンドレスポンスリソースの更なる発掘</li> <li>● ネイチャージ(節電プログラム)の展開</li> </ul> <div data-bbox="1478 699 2083 1043" style="border: 1px solid red; padding: 5px;">  <ul style="list-style-type: none"> <li>● 従来の「節電」という取り組みに「再エネ発電量に合わせて使う」という考え方が仲間入り。</li> <li>● そのアクションにより、脱炭素社会を実現するサービスがネイチャージです。</li> </ul>  </div>
<h3>調達ポートフォリオの最適化</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 市場調達比率の低減(相対調達増加)</li> </ul>	<h3>次世代電力ネットワークの構築</h3> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 再エネ大量導入に向けた設備増強、運用高度化</li> <li>● DER利活用促進によるレジリエンス向上</li> </ul>	



## 人財戦略の考え方と全体像

Link 人財戦略

変わらぬ使命の完遂と新たな価値の創出の同時達成には「人財一人ひとりの成長・活躍が不可欠であり、企業価値そのもの」との考え方を経営ビジョン2.0に掲げました。本人財戦略においては、多種多様な力を持つ人財を確保・育成し、そして人財一人ひとりがその能力を思う存分発揮するための取り組みを2本の柱として具体化し、社員に約束しています。



上記の人財戦略を推進することにより、人財一人ひとりが、そのライフイベントやキャリアステージに応じて能力を思う存分発揮することで、私たち中部電力グループは地域・社会の持続的な発展に貢献していきます。

自己変革に挑戦する 社員への機会と支援の提供 P24	会社からの約束		主な施策
	Chance   チャンスを創出する	経営環境・戦略の変化に対応した成長・活躍機会を社員に提供します	社内公募制異動の拡大／オンライン学習講座導入
	Challenge   果敢に挑戦する	社員がチャレンジできる環境を整備します	全社員対象のビジョン浸透施策の展開
Change   変革を実現する	多様な人財の活躍で既存業務の変革と事業領域拡大を実現します	キャリア採用の拡大／JOB型人事制度導入	

## 人財の成長・活躍をサポートする取り組み

Chance   チャンスを創出する	Challenge   果敢に挑戦する	Change   変革を実現する
<b>目標</b> 自らのキャリアを考え、成長・活躍機会を 獲得することが可能な状態	<b>目標</b> ビジョンに共感し、その実現に向けて 成長・活躍機会に自立的にチャレンジできる状態	<b>目標</b> 先輩の軌跡を超えた成長を実現し、 多様な強みを持った人財が活躍している状態

### 各施策を実行するうえでのKPI一覧 ( )内は実績

- 2025年度に300ポスト【概ね異動規模の1割】程度に公募の活用(42ポスト)
- 2025年度にオンライン学習サービス活用率※1100%
- 2025年度にエンゲージメントサーベイ総合スコアレーティング※2を11段階の上から3番目の「A」(上から5番目の「BB」)
- 2025年度の採用者数に占めるキャリア採用者の割合を20%(16%)

※1 活用率=受講件数2件/人以上

※2 エンゲージメントサーベイ総合スコアレーティングとは株式会社リンクアンドモチベーションが提供するエンゲージメントサーベイ

## 中部電力グループ「ゼロエミチャレンジ2050」

私たちは、社会・お客さまとともに、エネルギーインフラの革新を通じて「脱炭素」と「安全・安定・効率性」の同時達成を目指します。

2030年

- お客さまへ販売する電気由来のCO<sub>2</sub>排出量を2013年度比で50%以上削減
- 当社<sup>※1</sup>が保有する社有車を100%電動化<sup>※2・3</sup>

2050年

- 事業全体のCO<sub>2</sub>排出量ネット・ゼロに挑戦し、脱炭素社会の実現に貢献

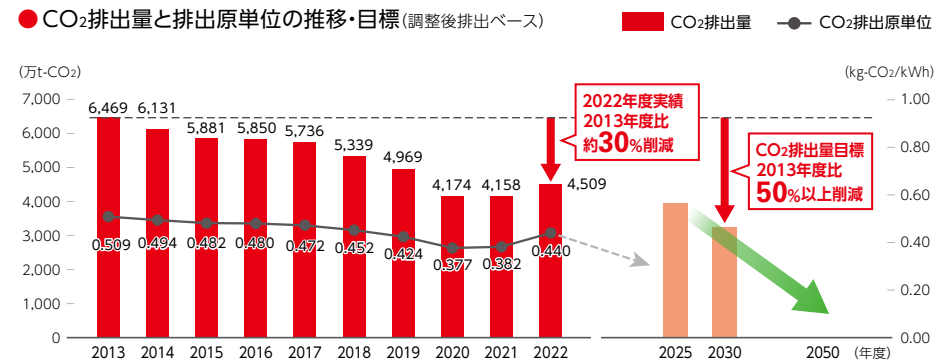
中部電力は、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に基づいて設立された、「GXリーグ」に参画しています。

GXリーグに登録予定の2025年度目標<sup>※4</sup>

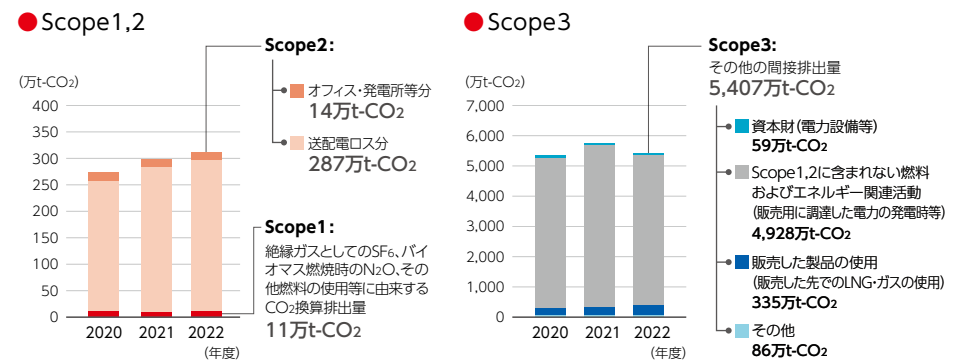
- ◎ 国内直接排出量 **5万t-CO<sub>2</sub>**
- ◎ 国内間接排出量 **13万t-CO<sub>2</sub>**
- ◎ お客さまへ販売する電気由来のCO<sub>2</sub>排出量 **3,980万t-CO<sub>2</sub>**

※1 中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズ  
 ※2 電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池車(FCV) など  
 ※3 電動化に適さない緊急・工事用の特殊車両などを除く  
 ※4 中部電力、中部電力パワーグリッド、中部電力ミライズの目標値  
 ※5 今後制度設計等が変更された場合、目標値を変更する場合があります。

## お客さまへ販売する電気由来のCO<sub>2</sub>排出量と排出原単位



## 事業(サプライチェーン)全体の温室効果ガス排出量

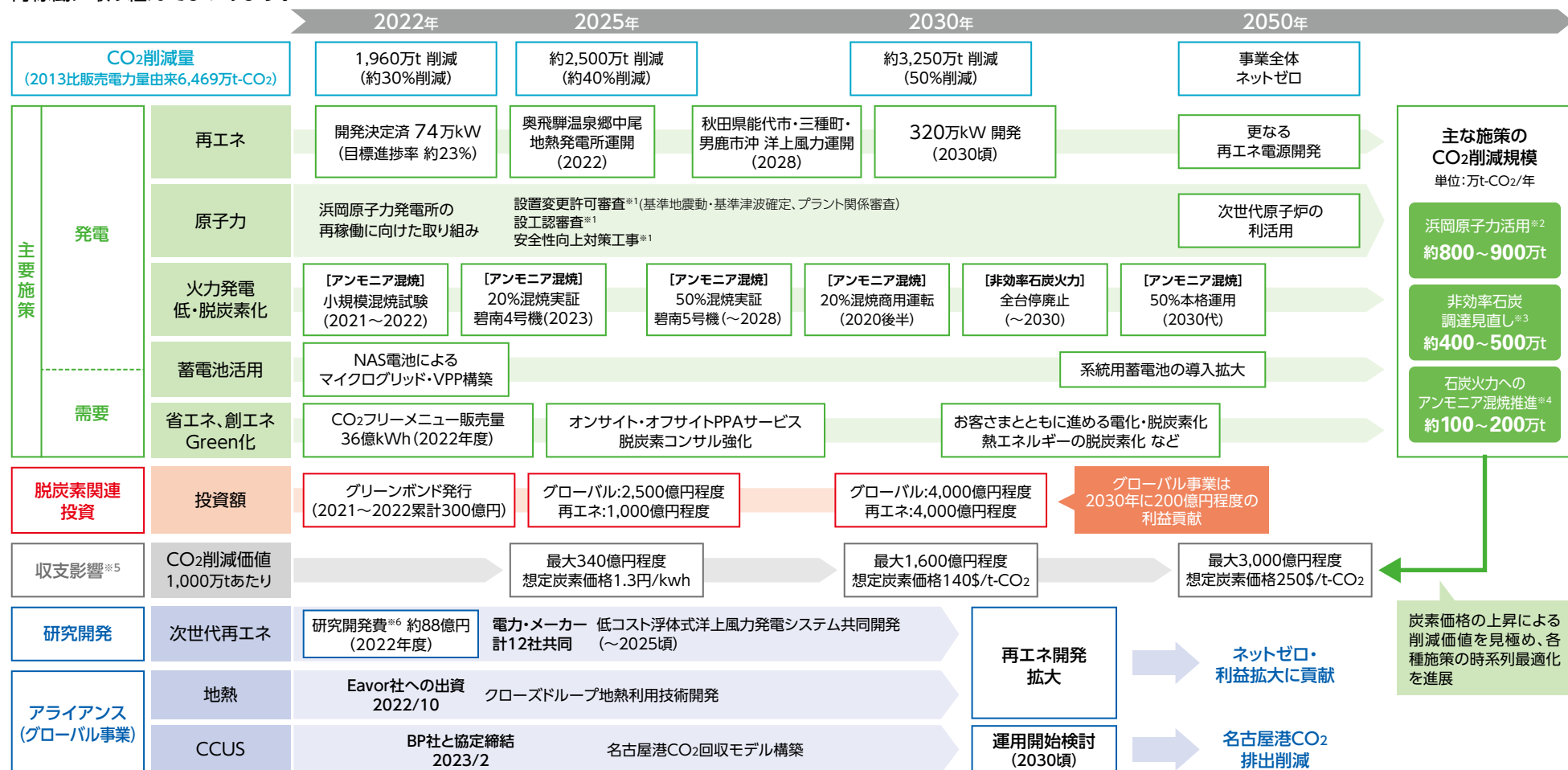


※ 温室効果ガスは、CO<sub>2</sub>、CH<sub>4</sub>、N<sub>2</sub>O、HFC、SF<sub>6</sub>をCO<sub>2</sub>換算して表しています。  
 中部電力・中部電力パワーグリッド・中部電力ミライズ3社合計の値を記載

当社は、再エネ開発、アンモニア混焼、浜岡原子力発電所再稼働を3つの柱として脱炭素化を進めてまいります。

再エネ開発において、特に洋上風力は当社グループが参画するコンソーシアムが3海域で発電事業者を選定され、順調に滑り出し、今後も着実に進めてまいります。また、JERAが世界に先駆けてアンモニア混焼に取り組むとともに、当社もお客さま工場向けへのアンモニアソリューションの提供等を通じて、電気以外のエネルギーの脱炭素化を進めていきます。

また、浜岡原子力発電所について、安定供給や脱炭素化に加えて価格の安定化などの観点から重要な電源であり、安全確保を大前提に、地域の皆さまのご理解をいただきながら再稼働に取り組んでまいります。



※1 新規制基準適合性確認審査完了時期および再稼働時期は定まっておらず、早期の再稼働を目指す。 ※2 浜岡3-4-5号機が再稼働した場合 ※3 非効率石炭火力を他電源に代替した場合  
 ※4 100万kW級石炭火力1~2基にアンモニア20%混焼した場合 ※5 非FIT非化石証書価格、IEA WEO (NZEシナリオ)の先進国炭素価格などより試算 ※6 脱炭素以外の分野の研究開発費含む

浜岡原子力発電所では、以前から常に最新の知見を反映し、安全性の向上に努めてきました。東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所の事故以降も新規規制基準への対応にとどまらず、リスクと向き合いその低減に努め、自主的・継続的な安全性向上に取り組んでいます。

## 安全性のさらなる追求

### 【浜岡原子力発電所内での取り組み】

事故の発生を防ぎ、また、事故の発生に備えるための多重・多様な設備対策を強化し、設備を有効に機能させるための現場対応力の強化に取り組んでいます。

① 敷地内への浸水防止  
防波壁の設置



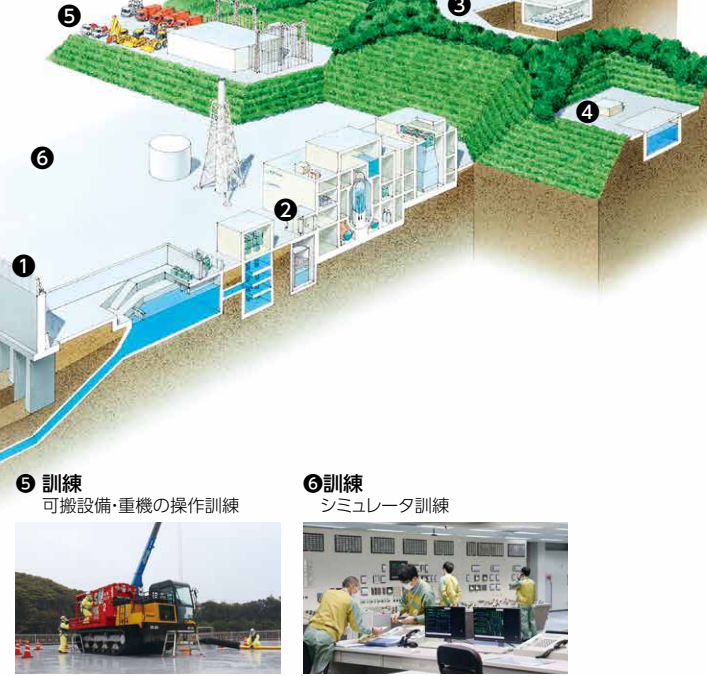
② 建屋内への浸水防止  
強化扉・水密扉の設置



③ 電源供給の代替手段の確保  
緊急時ガスタービン発電機の設置



④ 注水の代替手段の確保  
緊急時淡水貯槽の設置

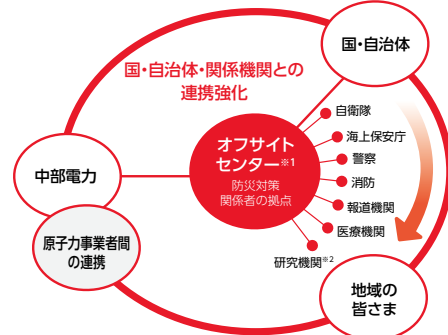


①～⑥は取り組みの一例です。

### 【浜岡原子力発電所周辺での取り組み】

ガバナンス、リスクマネジメント、設備対策・現場対応力を強化することで、リスク低減の取り組みを行っていますが、それでもリスクはゼロにならないという考え方に立ち、放射性物質の放出を伴うような原子力災害が発生した場合にも備え、国・自治体・関係機関・原子力事業者との連携を強化しています。

### 緊急時における国・自治体・関係機関との関わり



※1 オフサイトセンター（緊急事態応急対策等拠点施設）とは、原子力施設の緊急事態において、事故が発生した敷地（オンサイト）から離れた外部（オフサイト）で現地の応急対策をとるための拠点施設

※2 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（JAEA）など



国・自治体・関係機関との連携訓練  
(2023年1月実施)



東京電力ホールディングス(株)および北陸電力(株)との連携訓練(2023年2月実施)

### 浜岡原子力発電所各号機の現況 2023年7月1日時点

号機 (運転開始)	電気出力	現在の状況
1号機 (1976年3月)	(54万kW)	●廃止措置中 周辺設備の解体や原子炉の除染作業を順次実施 (2009年1月30日 運転終了)
2号機 (1978年11月)	(84万kW)	●原子力規制委員会による新規規制基準への適合性確認審査中 ●安全性向上対策実施中
3号機 (1987年8月)	110万kW	●原子力規制委員会による新規規制基準への適合性確認審査中 ●安全性向上対策実施中
4号機 (1993年9月)	113.7万kW	●適合性確認審査の申請準備中 ●安全性向上対策実施中
5号機 (2005年1月)	138万kW	●適合性確認審査の申請準備中 ●安全性向上対策実施中



## 再生可能エネルギーの開発・普及および発電事業

社会・お客さまとともに進める再生可能エネルギー拡大により、我が国のエネルギー自給率の向上と脱炭素社会の実現に貢献します。

中部電力グループは、再生可能エネルギー拡大目標「2030年頃に320万kW(80億kWh)以上」の達成に向け、永年にわたる電源開発で培ったプロジェクト開発力を存分に発揮し、地域社会やお客さまとともにグループ一体で再エネ拡大へ果敢に挑戦してまいります。

再生可能エネルギーカンパニーは、2022年度に、お客さまのニーズにお応えするオフサイトPPAサービス実施に向けた「しずぎんソーラーパーク(静岡県)」の開発決定や、国産の未利用間伐材等を燃料として有効活用する「ごうどバイオマス発電所(岐阜県)」の運転開始等、新規電源の開発を着実に進めました。また、既設水力についても、設備改修・強靱化に加え、かいぜん活動やDXを推進し、発電電力量を増加させました。

引き続き、地域の皆さまからご理解をいただけるようコミュニケーションを図りながら、公衆保安の確保を大前提に脱炭素社会の実現に貢献してまいります。



長野県下伊那郡阿智村にて建設中の「清内路水力発電所」

### 目指す姿

#### ミッション

- グループ一体となり2030年頃に320万kW以上の再エネ拡大
- 非化石比率向上・再エネ電源の主力化への貢献
- 安定・安価な発電の実現

#### 取り組み

- 再エネ案件の着実な開発・促進
- 戦略的投資等のあらゆる施策
- 既設設備の最大限活用

地球をまもる。未来をカエル。再生可能エネルギー

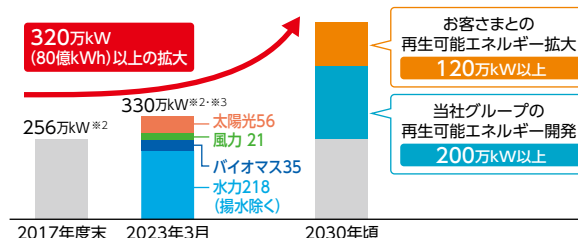
「脱炭素社会の実現」に貢献



モリアオガエルのマモル

### 再生可能エネルギー拡大の取り組み

再エネ電源の開発加速およびお客さまとともに進める再エネ拡大により、「2030年頃に320万kW(80億kWh)以上」\*1を目指し、グループ一体となって取り組んでいます。2022年度末時点の進捗状況は、グループ全体で約74万kW\*1であり、目標に対して23%程度進捗しています。\*2,\*3



\*1 2018年度以降に運転開始、もしくは開発決定した地点  
 \*2 未運開だが開発決定済み案件を含む \*3 グループ会社を含む持分容量

### 2022年度の主な取り組み地点



## 電力ネットワークサービスの提供



中部電力パワーグリッド

脱炭素化や電力ネットワークの次世代化・運用の高度化に向けた取り組みを着実に進め、環境変化に適応し、安全・安価で安定的な電力の供給という使命を完遂します。

当社は、再生可能エネルギーの導入拡大をはじめとする外部環境の変化に的確に対応し、脱炭素化、電力ネットワークの次世代化および運用の高度化に関する取り組みを推進して、中部エリアおよび全国の電気の安定供給という使命を果たすとともに、地域のお客さまのニーズに寄り添ったサービスの展開を積極的に進めてまいります。

本年4月に新たな制度のもとで託送料金の改定をいたしました。必要な投資を効率的かつ計画的に進めるとともに、ドローン・ロボット・スマートメータを用いたデジタル技術の活用による設備運用・保全の合理化など、更なる効率化に継続的に取り組むことで、安価な託送料金の実現に努めてまいります。

当社は、事業活動を通じて、2050年における目指す姿を掲げた「中部電力パワーグリッドのビジョン」の実現に向けた取り組みを着実に進めてまいります。



## 中部電力パワーグリッドのビジョン

電気の安定供給を柱に、地域のお客さまへ安心・安全をお届けする

### エネルギープラットフォームの構築における目指す姿

- 災害に強く、高品質な電気を効率的にお届けできるグリッドの実現
- 価値の可視化と価値取引基盤の構築

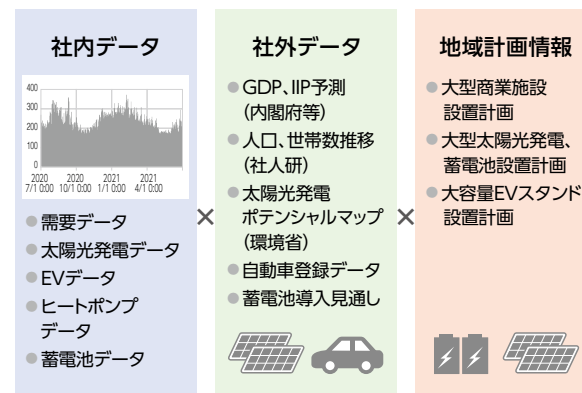
### 地域の未来像実現への貢献における目指す姿

- 保有リソースと外部リソースを掛け合わせたサービスで、安全・安心で暮らしやすい地域社会の実現に貢献

## 地域別電力需要予測の開発

地域ごとの人口・経済指標や分散型電源等(DER)の導入見込み等を踏まえた、配電線単位の電力需要や電力潮流をきめ細やかに予測する「地域別電力需要予測」を開発し活用することで、DERの最大限の活用とそれを支える送配電設備の適正化に取り組んでいます。

### 需要・DERの将来予測データの作成



### 配電線単位の将来需要およびDERの将来潮流の見える化



エネルギーとともに、様々なサービスをお届け



中部電力ミライズ

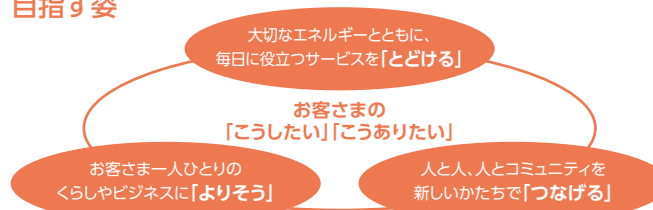
お客さまとの「つながり」をもとに、「お客さまの暮らしを豊かに」「ビジネス上の課題解決」を実現する、新たな価値をお届けします。

お客さまや社会を取り巻く環境は、DXの進展や、脱炭素社会の実現に向けた機運の高まりなど、大きく変化し続けています。私たち「中部電力ミライズ」は、こうした変化の中でも、これまで築いてきたお客さまとの「つながり」を大切に、安心してお使いいただける電気・ガスをお届けしてまいります。

さらに、お客さまの多様化するニーズにお応えできるよう、「お客さまの暮らしを豊かに」「ビジネス上の課題解決」を新たな価値としてお届けしてまいります。また、「その手があったか、脱炭素。」をキーメッセージとして、脱炭素コンサルティングなどを通じて「省エネ」「創エネ」「活エネ」の脱炭素化を実現する3つのサポートをお届けし、お客さまとともに、脱炭素社会の実現に向けて歩を進めてまいります。



## 目指す姿



暮らし・ビジネスにおいて「新たな価値」をお届けする「総合サービス企業」の実現



## お客さまの暮らしを豊かに

### ライフステージに応じた生活サービスの提供

「中部電力ミライズコネクト」を中心に、データやデジタル技術を活かした、お客さまの日常のくらしやライフイベントにおける多様なニーズにお応えするサービスを提供します。



### 家族の絆やつながりを育む「くらしサービス」



- 事例1 お金のモヤっと、マルっと解決「ライフデザインサービス」
- 事例2 お得に楽しくフードロスの削減に貢献「TSUNAGU table」
- 事例3 くらしの近況お届けサービス「テラシテ」

## お客さまとともに、脱炭素化を実現する3つのサポート

<b>省エネ</b> 取組例	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生産工程に入り込み、効率的なエネルギーの使い方をご提案</li> <li>● 省エネ機器への買い替え、交換を支援</li> </ul>
<b>創エネ</b> 取組例	<ul style="list-style-type: none"> <li>● お客さまの建物や敷地などの遊休地へ、太陽光発電設備を設置し、「追加性」に貢献</li> </ul>
<b>活エネ</b> 取組例	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地産のCO<sub>2</sub>フリー電気販売を通じて地域の再エネ電源構築を促進</li> <li>● デマンドレスポンスサービスを通じて、再エネの活用を支援</li> </ul>

投資・海外コンサルティングなど



中部電力

エネルギー事業を  
グローバル<sup>\*</sup>に展開し、人類の持続的  
発展に貢献します。

新たな成長領域の一つであるグローバル事業の強化・拡大、責任と権限を明確化した機動的な事業遂行体制、社内外に対してフラッグを立てることを目的に、2022年4月にグローバル事業本部を設置しました。

脱炭素社会への実現に貢献するため、欧州・アジア・太平洋地域を中心とした、脱炭素につながるグローバル事業への投資を拡大し、収益基盤の強化と利益拡大を図っています。

また、海外コンサルティングにおいては、独立行政法人国際協力機構(JICA)の案件受託等を通じて、経済成長が期待できるアジア・アフリカを中心に、エネルギーに関する様々なソリューションの提供や、事業機会の創出を行っていきます。

脱炭素やコミュニティサービスの展開を促進し、その知見を活用するなど、国内事業とのシナジーを高めてまいります。

<sup>\*</sup> 地球規模を意味する「グローバル」と、各国地域を意味する「ローカル」を組み合わせた造語



オランダにおけるEneco Luchterduinen Wind Farm

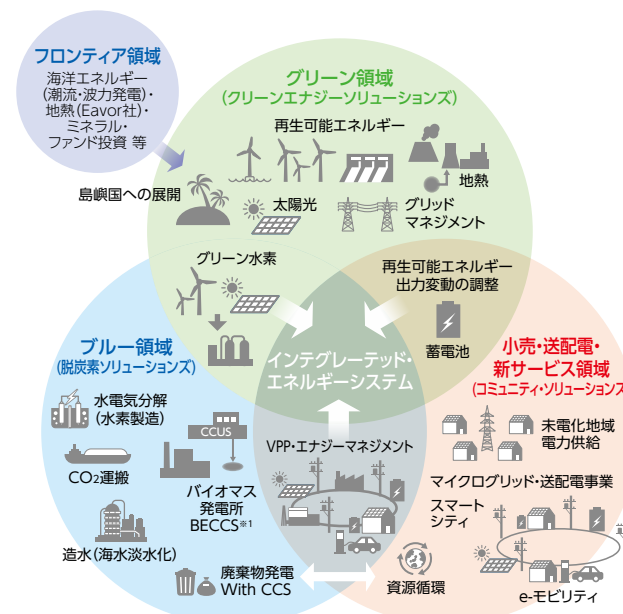
目指す姿

- 2030年度に、「グリーン領域」「ブルー領域」「小売・送配電・新サービス領域」および「フロンティア領域」のセグメントを組み合わせた最適ポートフォリオを構築

位置づけと戦略

4つのセグメント(グリーン、ブルー、小売・送配電・新サービス、フロンティア)を組み合わせ、最適なポートフォリオの形成を目指すとともに、2030年度に累計投資額4,000億円以上、利益200億円以上の実現を目指します。

戦略的投資	● 2030年度に累計投資額4,000億円以上
人財	● スペシャリスト社員を含むキャリア採用の拡大
組織	● 海外事務所の機能拡充 ● 東京オフィスの拡充



<sup>\*</sup>1 CO<sub>2</sub>回収・貯留付きバイオマス発電 <sup>\*</sup>2 上記の図の事業は一例です

「新しいコミュニティの形」の創造



中部電力

さまざまなコミュニティが抱える社会課題に対し、その解決に資する事業・サービスを提供し、これらを通じて新しい収益の柱を確立します。

事業創造本部は、経営ビジョンで掲げる成長分野確立のため、2019年に発足しました。希薄化の進む現代のコミュニティにおける、さまざまな社会課題の解決に寄与する新たなソリューションの提供を目指しています。これまで地域医療向けの取り組みや、子育て世代向けの取り組み、弊社アセットを活用した新サービスを進めてまいりました。

今後も私たちは、「地域の課題解決と活性化への貢献」を行うために、持続可能な社会の実現を目指して「脱炭素や資源循環」を推進し、地域の特性を最大限に活かして「まちづくり」にも参画することで、「お客さまの暮らしをより豊かにするサービスのお届け」を中部電力グループをあげて加速させてまいります。



2024年1月から生産開始を目指す完全人工光型の自動化レタス工場 テクノファーム袋井

目指す姿

地域社会とともに、そして一人ひとりに寄り添い「誰もが安全・安心に暮らし続けることができるコミュニティづくり」により、2030年までに、持続可能な地域社会を支えるコミュニティサポートインフラを実現する。

「新しいコミュニティの形」の創造

中部電力グループの情報ネットワークを活用して、通信、エネルギー、生活、設備などの各領域から情報を蓄積・分析。暮らし・産業・コミュニティなどのあらゆる課題を解決するサービスへ昇華し、「新しいコミュニティの形」を創造します。

ヘルスケア



- オンライン診療などのサービス開発
- フレイル検知サービス

eフレイルナビ

EV普及支援



- EVバスの最適運用実証
- EVトラックの最適運用実証

コミュニティ



- 地域情報サービス
- きずなネット
- 子育て支援

きずなネット

インフラ



- 電動車両に対する充電サービス事業
- 自動検針
- みまもりポール

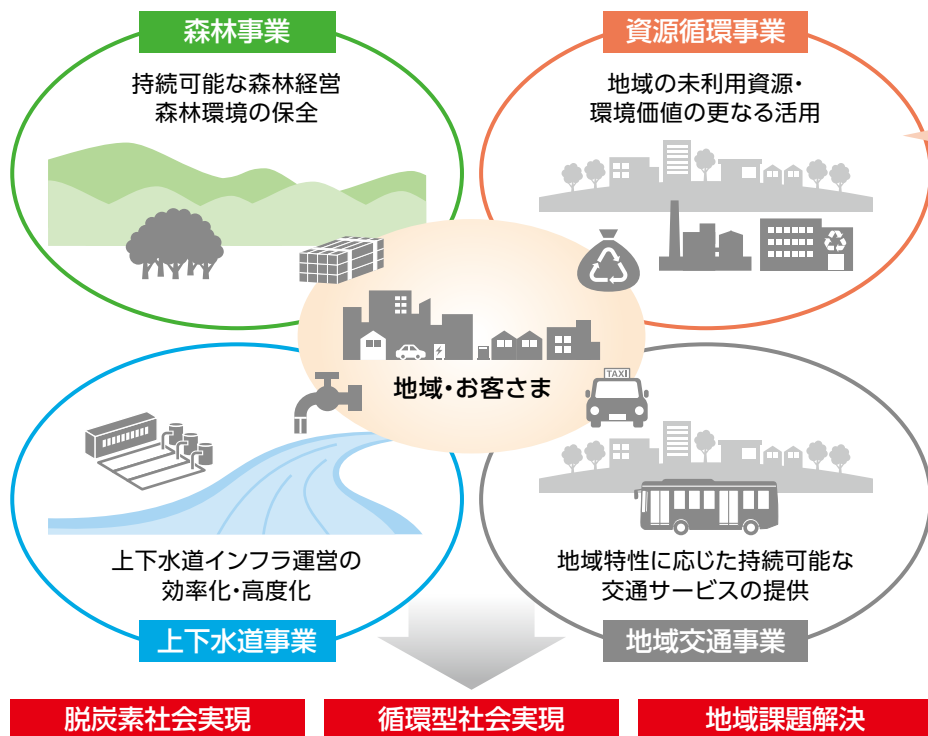
みまもりポールサービス

## 地域インフラ事業の展開

社会・地域を支える企業として、様々なパートナーの皆さまとともに、資源循環・上下水道・地域交通・森林経営等といった地域基盤の強化に繋がる「地域インフラ事業」を展開し、マルチユーティリティとしてインフラの合理化・地域課題の解決に貢献します。

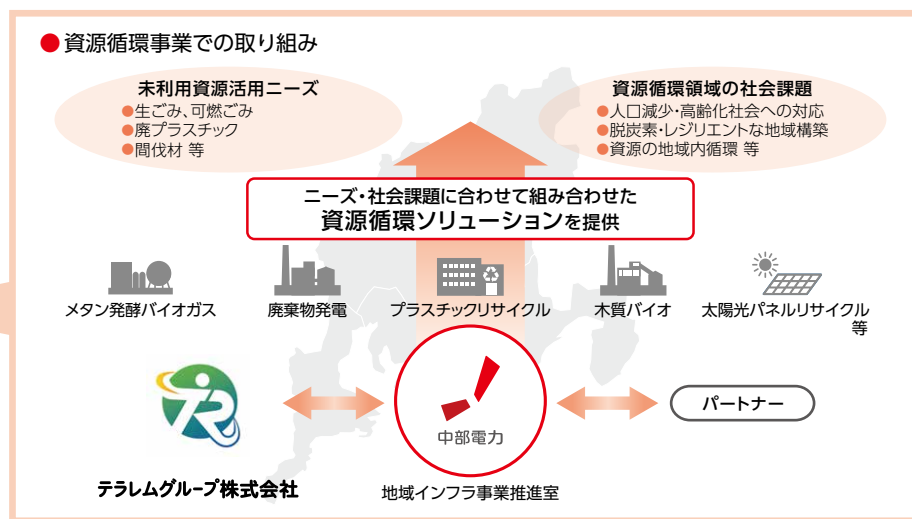
今後、経営ビジョン2.0で掲げた「新しいコミュニティの形」の提供に向け、持続可能なインフラサービスの確立を目指し、地域やお客さまとの繋がりやインフラ施設の運営ノウハウを活用した事業の検討を進めてまいります。

### 地域インフラ事業の取り組み領域と提供したい価値



## [資源循環事業]

資源循環事業においては、当社が出資するテラレムグループ(旧市川環境ホールディングス 2023.4より社名変更)や地域のパートナー等と連携し、地域の未利用資源(廃棄物)を有効に活用するべく、メタン発酵バイオガス発電を含む廃棄物発電やプラスチックリサイクル・太陽光パネルリサイクル等の早期事業化を目指します。



## TOPICS

### 碧南市との資源循環事業等の検討に関する連携協定の締結

2023年6月2日、碧南市との間で、資源およびエネルギーの循環利用に関する取り組みを官民で推進することを目的に協定を締結し、今後以下の内容について連携して検討を進めてまいります。

- 地域で発生するバイオマスの最大限の活用を目的とする、ごみ焼却施設の建設および運営に関すること
- バイオマスにより発電した再生可能エネルギーの市内公共施設への供給などによる地産地消に関すること



(左) 裾野市長 (右) 神谷常務

当社は、グループ全体での社会貢献活動に関する考え方をまとめた中部電力グループ社会貢献基本方針のもと、「**地域の安全・安心の確保**」、「**環境の保全**」、「**次世代教育**」、「**文化・スポーツ活動**」の4つを重点分野として、様々な活動に取り組んでいます。

社会貢献活動の実施にあたり、**事業活動とのシナジーを発揮**することで、**ステークホルダーへの提供価値を最大化していくことを目指しています。**

## 安全・安心の確保

### ●みまもりポール

電柱にカメラを設置し、地域やお客さま敷地内のみまもり（公共空間での犯罪抑止・監視、お客さまが管理する敷地や建物の監視など）を行うサービスを中電クラブスで提供しています。

#### 【事業活動とのつながり】

地域の防犯対策を安価で手軽に行いたいというニーズにお応えすることで、**地域の安全・安心な暮らしに貢献するとともに、事業化を実現**



## 環境の保全

### ●緑のカーテン

つる性植物の種をお客さまへお配りし「緑のカーテン」を育てていただくキャンペーンを1992年から実施しています。自然の力を利用した夏場の省エネ・節電への取り組みを通じて、地域の緑化と温暖化対策への啓発を促すとともに、電力消費削減につなげています。

#### 【事業活動とのつながり】

夏場の電力消費削減により**安定供給に貢献**



## 次世代教育

### ●でんきの科学館

「楽しく電気とふれあう広場」をテーマに、科学や電気・エネルギー、環境などに関する情報発信の拠点として運営しています。

2022年度来館者数  
157,863人

#### 【事業活動とのつながり】

次世代層をメインとした**当社およびエネルギー事業への理解促進**



### ●知的財産に関する出前講義の実施

岐阜県立岐南工業高校（岐阜市）で、当社従業員による知的財産に関する出前講義を実施しました。知的財産権の概要に加え、当社が保有する特許についても紹介しました。



#### 【事業活動とのつながり】

次世代層に対し、**エネルギー事業における知的財産についての理解を促進**

## 文化・スポーツ活動

### ●クラブ・サークル活動の取り組み

各クラブが地域でのスポーツ教室やイベントに参加し、イベント参加者の皆さまと交流することで、スポーツの魅力や楽しさを広め、競技の発展や普及に努めることで地域社会に貢献しています。

#### 取り組みの一例

- 長野中央警察署の一日署長（カーリング部）
- 名古屋市スポーツイベントでのボート教室（ボート部）
- 岐阜県関市で地域クラブチームとのラグビー教室（ラグビー部）



ボート教室の様子

## 産学連携

各種分野での産学連携を通じて、地域の皆さまとの信頼関係の維持・向上、地域社会の発展に貢献しています。

#### 取り組みの一例

- 産地直売店舗の活性化（名城大学）
- 寄附研究部門を2講座設置し、研究を推進するとともに人財育成、地域への情報発信を実施（名古屋大学）
- エネルギーに関する連携授業（愛知教育大学）
- 次世代の技術者となる学生の指導・育成（愛知工業大学）
- 災害時の早期対応など幅広い分野での共同研究（静岡大学、静岡県立大学、浜松医科大学）

- 地域課題解決に向けて行動できる次世代地域リーダーを目指す学生との協働（岐阜大学）
- ウェアラブル端末の活用による農業従事者の事故未然防止（三重大学）
- 未利用資源を活用したバイオマス発電の実用化に向けた実証研究（信州大学）
- 在宅患者の見守りや医療分野での生活データの活用に関するシステム構築に向けた共同研究（慶應義塾大学病院）



岐阜大学との協働：地元小学校と連携した学校周辺の不安全箇所解消に取り組む様子

## 多様な人財が活躍できる環境づくり

企業経営の最優先事項である「安全」と「健康」への取り組みに加え、「DE&I」や「働き方」など、さらなる企業成長や社員の就労意欲向上のために積極的な投資を実施する考えのもと、様々な施策を展開しています。

### 労働安全衛生管理

**Link** 労働安全衛生管理

#### [安全と衛生に関する宣言]

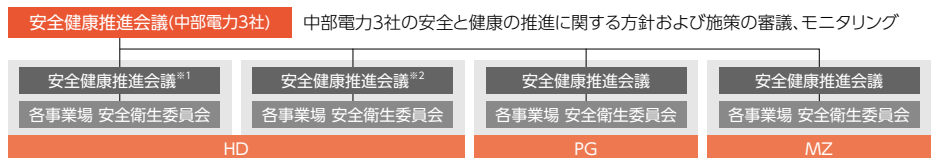
安全健康基本方針は、安全で健康に事業活動に専念でき、請負会社を含めた共に働く仲間がいきいきと働ける環境を整備するという当社の方針を示したものです。基本方針のもと、人を大切にす企業文化と職場風土を醸成するための役員と従業員の具体的な行動規範として、安全健康行動原則を制定しています。

#### 中部電力グループ 安全健康基本方針

中部電力グループは、「共に働く仲間が安全で健康に職務に専念できるとともに、仕事を通じて自己実現ができる環境の整備」に継続して取り組んでいきます。

#### [安全健康活動の推進体制]

安全文化醸成と健康経営推進に向け、安全健康推進会議を定期的に開催しています。中部電力3社共通のKGIとして「死亡災害件数ゼロ」ならびに「アブゼンティーズムの改善」について定量目標を設定し、各社の達成状況や施策の進捗をモニタリングしています。また、事業会社毎の安全衛生委員会でも目標設定および行動計画を策定し、PDCAサイクルを回しています。



※1 HD(再エネCPを除く) ※2 再エネCP

#### [安全健康研修の実施]

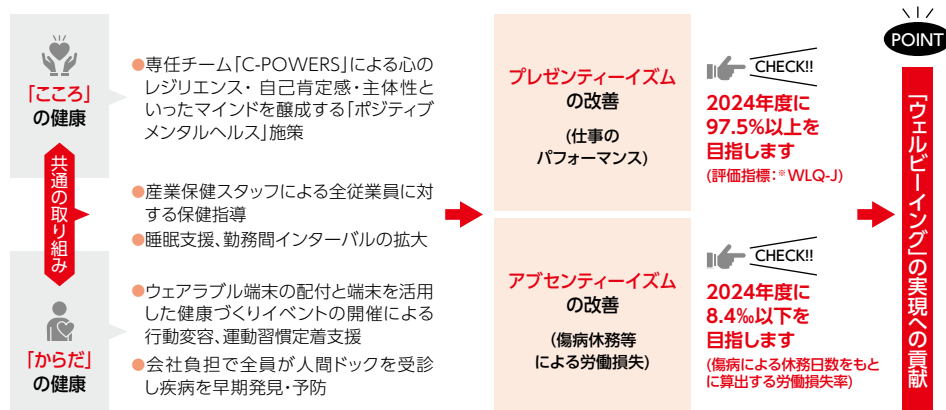
安全文化醸成および健康経営推進のけん引役となる経営幹部は、外部専門家による安全健康研修を受講しています。2022年度は16人が約半年にわたるプログラムを受講し、自身で目標を設定したうえで、安全と健康に関する取り組みを実施しました。

各職場において安全・健康活動のキーパーソンとなる所属長に対して、意識向上および行動変容、安全健康行動原則の職場への浸透支援を目的にワークショップ形式での研修を実施し、2022年度は790人が受講しました。その他、管理職や新入社員等の各階層に応じた安全健康研修の充実を図っています。

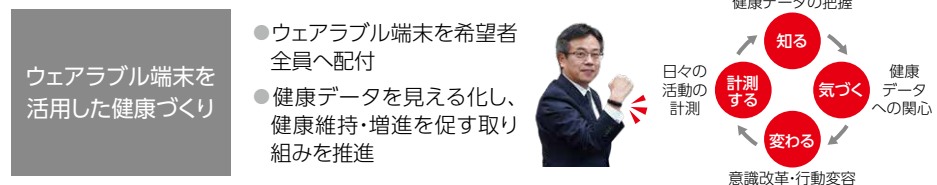
### 健康に関する取り組み

#### [ウェルビーイングの実現に向けて]

●全ての働く仲間が、「生涯にわたって健康であり続ける」との信念のもと、従業員が心身ともに健康でいきいきと働くことができる環境を整備することで働きがいやパフォーマンスを高め、企業価値の向上へつなげていくことを目指した「健康経営」に取り組んでいます。



※経済産業省推奨の全25問の従業員アンケートにて測定する心身ともに「万全な状態で働けている度合」



#### [健康経営に関する外部評価]

- ◎3年連続「健康経営優良法人(ホワイト500)」に認定(2020年度～)
- ◎健康経営度調査において、電気・ガス業界で3年連続トップの評価を取得(2020年度～) 回答企業3,169社中4位(上位1%)(2022年度)



## DE&I<sup>\*1</sup>に関する取り組み

### [チャレンジド(障がい者)の雇用促進]

特例子会社の中電ウイング(株)を含め、約350人(2023年6月現在)のチャレンジドが様々な分野で活躍しています。同社では、社内メールの集荷・集配、建物清掃や花壇の維持管理業務、本店ビル内「ウイングカフェ」の運営などを実施しています。

また、「中電ウイングファーム」を開園(2022年11月)し、いちご事業を開始するなど、新たな領域での事業展開を進めています。



チャレンジドによる いちごの収穫

### [女性活躍、仕事と育児の両立]

女性役付職の登用推進と男性の育児参画を促進するため、女性のキャリア形成や男性の家事・育児参加に資する研修や、育児・介護休職制度などを設けて取り組んでいます。

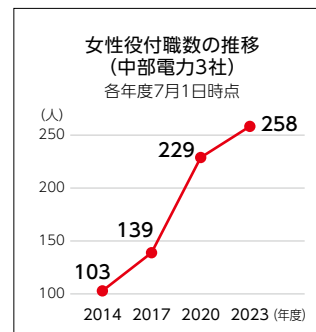
女性の活躍と育児に関する経営目標

- 「2025年度に女性役付職数を2014年度の**3倍以上**」
- 「2025年度に男性育児休業取得率を**100%**」<sup>※2</sup>

### 育児のための制度の充実

仕事と育児の両立による更なるライフ・ワーク・バランスの実現を目的に、法令上の産後パパ育休制度を上回る内容の「両立育児休職制度」を新設し、休職中の就業についても認めています。

<sup>※1</sup> DE&I(ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン)とは、多様性・公平性・包括性を取り入れて、多様な人財が互いに尊重しあい、公平な機会のもと、力を発揮できる環境を実現するという概念。  
<sup>※2</sup> 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」における「育児休業等と育児目的休職の取得割合」を示す。



## 働き方に関する取り組み

### [柔軟な働き方]

コアタイムを廃止し、業務の一時中断も容認するフレックスタイム勤務、自宅や出張先など職場以外の場所でも働くことができるテレワーク制度、年次有給休暇の消滅分を積み立てて、家族の看病・介護や学校行事への参加などを目的に取得できるライフ・サポート休暇といった制度があります。



在宅勤務の活用

### [福利厚生]

従業員やその家族の生活基盤を支援するため、独身寮の整備や、各種貯蓄制度などの財産形成支援施策、持株会などの制度を整備しています。

また、多様化する家族のあり方や生活に合わせて、家賃補助料などの住宅施策、カフェテリアプラン、福利厚生専門会社が提供するサービスの利用など自らが選択できる柔軟な制度を充実することで、従業員が安心して業務に取り組むことができる環境を整えています。

## 自己変革に挑戦できる社員への機会と支援の提供

多様な人財が自らキャリアを考え、自律的なチャレンジにより、先輩の軌跡を超えた成長や活躍を実現するため、様々な施策に取り組んでいます。

### [自己啓発支援]

社員の自律的なキャリア形成を実現するため、2022年度から、全社員を対象にオンライン学習サービスを導入しました。その他にも業務との関連性が高い資格取得やスキル習得のための各種制度内容の拡充を図り、人財への投資を積極的に展開しています。

### 自己啓発支援制度

- 動画学習コンテンツ(Udemy Business)受講
- 資格取得支援
- 社外通信教育受講
- 業務スキルアップグループ活動

[Link](#) 人財の育成 - 社会への取り組み

### [公募制異動の拡大]

社員の挑戦意欲に応えるため、従来のプロジェクト型公募に加え、2023年度からマイキャリア公募(通常異動型公募)を導入しています。2023年度夏の定期異動では42の業務で募集をしており、今後は順次対象ポストを拡大していきます。

**目標** 社内異動における公募活用  
300ポスト(2025年度)

中部電力、中部電力パワーグリッドおよび中部電力ミライズの3社は、託送業務で知り得た情報の不適切な取り扱いや、独占禁止法違反の疑いを持たれたこと、グループ会社において不適切な事象が生じたことを重く受け止めており、深くお詫び申し上げます。お客さまや社会からの信頼が事業運営の基盤であることを肝に銘じ、改めてコンプライアンスの推進に努めるとともに、その取り組みを通じて企業価値の向上へも繋げてまいります。

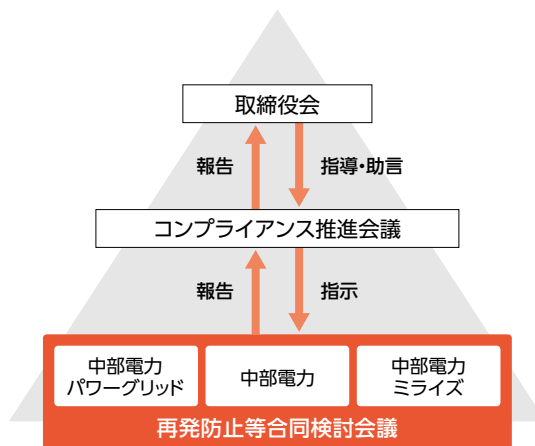
## 中部電力グループの取り組み

自律性・相互啓発の推進や法令遵守に向けた仕組みの定着化等の従来活動を継続・強化し、グループ全体でコンプライアンス徹底・ガバナンス向上に努めます。

自律性・相互啓発の推進	法令遵守に向けた仕組みの定着化	グループ全体でのコンプライアンス推進
<ul style="list-style-type: none"> <li>各職場でのアクションプラン策定・実施(法令遵守他)</li> <li>コンプライアンスリスキレタシーの向上(講演会等)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>競合他社との接触ルール等、各種規程類の適切な運用・定着</li> <li>競合他社との接触ルールの理解・促進に向けた教育</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>チーフ・コンプライアンス・オフィサー連絡会(グループ会社コンプライアンス担当役員との意見交換)</li> <li>ヘルプライン認知度向上</li> </ul>

### 【託送情報の不適切な取り扱い】にかかる検討体制

中部電力、中部電力パワーグリッドおよび中部電力ミライズの3社で、「再発防止等合同検討会議」を設置し、情報遮断を講じながら、社外監査役や社外弁護士を含む会議メンバーで、事業会社各社が進める再発防止策等の妥当性、対応状況を確認しております。



### 【独占禁止法遵守に向けた取り組みの強化】

①2023年3月30日に、中部電力は公正取引委員会から独占禁止法に基づく課徴金納付命令を、中部電力ミライズは独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受領しましたが、公正取引委員会との間で事実認定と法解釈について見解の相違があることから、同日、取消訴訟を提起することを決定しました。また、②2023年7月14日に、中部電力ミライズは経済産業大臣から電気事業法に基づく業務改善命令を、中部電力および中部電力ミライズは経済産業省 資源エネルギー庁長官から電気事業の健全な発達を実現するための対応を求める指示文書を受領しました。

二度と独占禁止法に関する疑いを持たれることがないように、以前から実施してきた独占禁止法遵守に向けた取り組みを更に強化する「コンプライアンス徹底策」や「業務改善計画」を着実に実施していきます。

①コンプライアンス徹底策について (2023.4.7公表)		②業務改善計画 (2023.7.28公表)
<b>1.コンプライアンス意識の深化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンプライアンス意識向上プログラム</li> <li>研修・教育の実効性向上</li> <li>行動チェックポイントの実践</li> </ul>	<b>2.独占禁止法遵守の仕組みの強化</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>競合他社との接触ルールの運用強化</li> <li>内部通報制度の強化</li> <li>牽制機能の強化</li> </ul>	<b>外部人材が過半数となる「改善計画モニタリング会議」新設等</b>
<b>3.より良い組織風土の醸成</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>風通しの良い職場づくり</li> <li>風化防止</li> </ul>	<b>4.コンプライアンス徹底策のPDCA</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>外部専門家による点検・内部監査</li> </ul>	



会社名 中部電力株式会社  
Chubu Electric Power Company, Incorporated  
本社所在地 〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地  
Tel:052-951-8211 (代表)  
代表者 代表取締役社長 社長執行役員 林 欣吾  
設立年月日 1951年5月1日  
資本金 4,307億円

中部電力のグループ会社

- 株式会社トーエネック
- 中電クラビス株式会社
- 中部精機株式会社
- 中電不動産株式会社
- 株式会社中電オートリース
- 株式会社中部プラントサービス
- 株式会社シーテック
- 株式会社テクノ中部
- 株式会社中電シーティーアイ
- 株式会社トーエネックサービス
- 旭シンクロテック株式会社
- 株式会社日本エスコン
- 株式会社ピカソ
- ほか37社
- ◎ 愛知電機株式会社
- ◎ 東海コンクリート工業株式会社
- ◎ 中部テレコミュニケーション株式会社
- ◎ Artemis II - CMGT 1 GmbH
- ◎ Artemis II - CMGT 2 GmbH
- ◎ Diamond Chubu Europe B.V.
- ◎ Bitexco Power Corporation
- ほか48社

● 連結子会社 ◎ 持分法適用関連会社



会社名 中部電力パワーグリッド株式会社  
Chubu Electric Power Grid Co., Inc.  
本社所在地 〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地  
Tel:052-951-8211 (代表)  
代表者 代表取締役 社長執行役員 清水 隆一  
設立年月日 2020年4月1日  
資本金 400億円  
株主 中部電力株式会社 100%

中部電力パワーグリッドのグループ会社

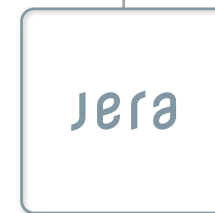
- 中電配電サポート株式会社
- ◎ 新日本ヘリコプター株式会社



会社名 中部電力ミライズ株式会社  
Chubu Electric Power Miraiz Co., Inc.  
本店所在地 〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地  
Tel:052-951-8211 (代表)  
代表者 代表取締役 社長執行役員 大谷 真哉  
設立年月日 2020年4月1日  
資本金 40億円  
株主 中部電力株式会社 100%

中部電力ミライズのグループ会社

- 株式会社シーエナジー
- ダイアモンドパワー株式会社
- CEPO半田バイオマス発電株式会社
- ◎ 株式会社CDエナジーダイレクト
- ほか20社(うち●は6社、◎は14社)



◎株式会社JERA

 JERA  
ホームページ

## 地域共生活動

### ジブリパーク オフィシャルパートナー


当社は、ジブリパークの事業に賛同し、来園者や地域に愛されながら成長する公園施設となるよう、支援してまいります。また、中部電力ミライズは、愛・地球博記念公園内のジブリパークに「Greenでんき」(CO<sub>2</sub>フリー電気)を提供し、CO<sub>2</sub>排出削減に貢献してまいります。

愛・地球博記念公園(ジブリパーク)



愛・地球博記念公園(モリコロパーク)



中部電力は  を応援しています。  
©Studio Ghibli

## 中部電力株式会社

〒461-8680 名古屋市東区東新町1番地  
TEL:052-951-8211(代)  
[www.chuden.co.jp](http://www.chuden.co.jp)

経営戦略本部 CSR推進グループ 2023年9月発行

